

県土を取り巻く経済社会情勢の変化

- 本格的な人口減少・高齢社会への突入
- 大規模な自然災害発生の可能性
- 経済社会のグローバル化
- 情報通信技術の進展
- 自然環境の悪化、環境保全に関する県民意識の高まり
- 厳しい財政事情 等

県土利用の課題

- 1 人口減少による県土の管理水準の低下→中心市街地の空洞化、低未利用地・空き家の増加、農地・森林の管理水準の低下、所有者の所在の把握が難しい土地の発生 等
- 2 自然環境・景観の悪化→自然環境・生物多様性、健全な物質循環の喪失、地球温暖化、自然的景観、文化的・歴史的景観、調和のとれたまちなみの喪失 等
- 3 大規模災害の発生への備え→地震・津波、液状化、風水害等のリスク、都市部への人口・機能集中、経済活動の複雑化、湾岸部コンビナートにおける発電所、基幹産業の立地・集積、社会資本の老朽化 等

県土利用の基本方針

- 1 人口減少局面におけるスマートな県土管理の実現
都市機能の集約化（コンパクトシティ）、生産性向上のための高度利用、低未利用地・空き家の有効利用、農地・森林の適切な管理、耕作放棄地、荒廃農地の発生防止・効率的利用、担い手への農地集積・集約、適切な土地利用転換（ex：荒廃農地→森林） 等
- 2 環境・景観を守り育てる県土利用
自然環境・生物多様性の保全（生態系ネットワークの形成、森林・農地、湖沼、沿岸域の管理、都市環境の保全・創出、外来種、野生鳥獣被害対策）、循環型社会の実現（廃棄物処理の適正化、残土処理）、温室効果ガスの削減（再生可能エネルギーの導入促進（施設設置に際して自然環境等に配慮）、森林整備・保全）、美しい景観の保全と地域づくり、自然・景観を活用した都市・農山漁村相互の交流 等
- 3 災害リスクを考慮した安全・安心な県土の構築（想定される災害：地震・津波（沿岸域の観点）、風水害、土砂災害等）
ハード整備・ソフト対策の連携（施設整備＋災害リスク情報の提供・円滑な避難等）、災害リスクの高低を踏まえた土地利用規制・誘導の促進、インフラの戦略的な維持管理（老朽化対策）、災害時の代替交通ネットワーク、ライフラインの確保 等
- 4 多様な主体の参画による県土管理
公的な管理主体に加えて、県民、市民活動団体、事業者等が連携して県土管理を実施